



左右ポピュリズムが再び台頭する中南米

2019/11/14

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

| | |
|-----------------------------|------|
| I. アルゼンチン大統領選：左派ポピュリズム政権誕生へ | p. 1 |
| II. 地域大国ブラジル、メキシコ：大統領選から1年 | p. 2 |
| III. その他トピックス | p. 4 |

【中南米概観】中南米の多くの国では2018～19年にかけて、国民による抗議活動や暴動が発生している（図表1）。社会格差に対する国民の不満が根底にあり、各国の中道右派政権が掲げた成長路線は国民の不満を鎮めるほどの勢いを持たず、多くの国で挫折した。替わって左右のポピュリズムが貧困からの脱却を国民に近い目線で約束し、躍進している。米国の中南米での影響力が低下する中、中国が域内への関与を強め、一帯一路構想に基づくインフラ投資等を進めている。

I. アルゼンチン大統領選：左派ポピュリズム政権誕生へ

○ 10月27日の大統領選では、左派連合を率いる正義党のアルベルト・フェルナンデス候補が、再選を目指したマウリシオ・マクリ大統領に7ポイント差で勝利し、政権交代が実現した（図表2）。新政権発足は12月。マクリ大統領は公共料金の補助金撤廃、貿易自由化、変動相場制への移行等を通じた財政健全化を進めてきたが、米国の金利上昇等の影響によるペソ安やインフレが国民生活を直撃し、支持離れにつながった。フェルナンデス政権の誕生により、経済が低迷する同国は左派ポピュリズム路線に舵を切ることになる。

<新政権の国内政策>

- フェルナンデス次期大統領は、海外投資家を重視するマクリ政権の強引な市場開放によって国内産業が疲弊し、内需が縮小したと主張。GDPの7割を占める消費を短期間で回復させるため、最低賃金の引き上げや低所得者向け減税等の導入が予想される。また中小企業育成のために国産品の競争力向上を目指し、保護色の強い産業政策を導入する可能性が高い。天然ガス等の資源開発は国営企業が担う方向性を示しており、外資エネルギー開発企業がアルゼンチンでの事業を見直す等、対内直接投資が減少する可能性がある。



- アルゼンチン中央銀行は同国のGDP成長率について、19年のマイナス2.5%から20年にはマイナス1.1%に回復すると予測しているが、格付け機関ムーディーズは、20年もマイナス2.5%に留まると悲観視している。また20年のインフレ率についても、中銀が34.2%に抑えられると予想する中、ムーディーズは40%と見込んでおり、経済展望には乖離が見られる。
- 次期大統領は、大統領在任中（07～15年）のばら撒き政策で財政破綻を招いたフェルナンデス・デ・キルチネル（CFK）次期副大統領と一定の距離を置き、ばら撒き路線への回帰を否定している。だが、CFK氏は議会上院を中心に政界で影響力を有しており、財政規律を欠く政策の再燃も懸念される。

<新政権の対外関係>

- アルゼンチンの対外債務は3,373億ドルとGDP比80.7%に達しており、返済条件に関する海外債権者との再交渉は不可避の情勢。新政権は債務元本の減免は求めないものの、支払い期限延長に向けて債権者と交渉する考え。一定の外貨取引規制、歳入増のための輸出関税の導入等も予想される。
- IMFはアルゼンチンへの支援継続の考えだが、新政権が財政再建を困難にする政府介入型の政策を進めれば、合意した563億ドルの融資枠のうち、残り122億ドルの融資が見送られる可能性もあり、デフォルトの懸念が高まる。また返済は21年から開始予定だが、返済条件の再交渉は不可避である。
- CFK氏は大統領在任中、中国へ原子力発電所の建設を発注する等、親中派の一面を見せていた。次期政権のCFK派からは、既にIMFの融資を中国の融資へ借り換える案も出ており、米国政府はアルゼンチンが親中路線に転換する可能性を懸念している。
- 新政権は自由貿易協定（FTA）を否定していないが、国内産業保護を優先させる考えで、進行中の韓国、カナダ、シンガポールとの交渉を見直す可能性がある。交渉はメルコスール加盟4カ国で足並みをそろえる必要があるため、ブラジル等、他の3カ国は新政権の出方を注視している。一方、既に交渉が妥結したEU（19年6月28日）、欧州自由貿易連合（EFTA）（8月24日）とのFTAは、新政権下でも批准など発効への手続きが進む見通し。

II. 地域大国ブラジル、メキシコ：大統領選から1年

- ブラジル、メキシコの両地域大国では、相次ぐ大物政治家の汚職で国民の既成政党への不信が高まり、18年の大統領選で汚職撲滅を掲げた大衆迎合色の強い政権が誕生した。1年後の現在、ブラジルのボルソナーロ政権は重要公約の年金改革を達成したものの、経済の低迷と大統領の未熟な政治手腕ゆえに支持率は低迷（**図表3**）。少数与党内で不和が生じ、求心力が低下している。一方、メキシコのロペス・オブラドール政権は、国民の要望に応えた内政重視の姿勢を貫き、経済は低成長ながら依然、高支持率を維持している。



<ブラジル>

- ボルソナーロ大統領は対米関係を重視し、対イスラエル外交等で米国に歩調を合わせる。だが期待していた米国からのOECD加盟の支持は得られていない。一方で、10月の初訪中で、中国人に対する訪問ビザ免除を発表した。農産物輸入規制の緩和拡大を中国から得た他、一帯一路構想へも参加を表明しており、貿易・投資の拡大や人的交流を通じ、伯中関係は深化の見込み。
- ボルソナーロ政権は、従来の政権の保護主義から一転して市場開放路線を目指し、海外投資家からの評価は高い。政府は投資環境整備の一環として、「ブラジルコスト」と言われる複雑な税制の簡素化を目指している。議会下院は連邦・州・市が課す5つの税を、連邦税1つに集約する改革を提案しているが、徴税権を奪う税制改革に対しては、地方政府からの反発が予想される。
- ブラジルのGDP成長率は19年0.9%、20年1.8%（中銀予測）と、低成長の見込み。中銀は10月、政策金利を史上最低水準の5.0%に引き下げたが、景気刺激策として4.5%にまで再度引き下げる可能性が高い。また、政府は企業退職金の積立金である勤続年数補償基金（FGTS）を上限500レアル（約1万3,000円）まで前倒しして引き出せる景気刺激策を実施し、個人消費の増加が成長率を年間0.35ポイント押し上げると見込んでいる。
- ブラジルでは、年金給付額が高過ぎるとして議論されてきた経緯があり（図表4）、財政均衡を目指すボルソナーロ政権は、年金制度改革を最優先課題に位置付け、発足直後から取り組んできた。その結果、給付額減少と給付開始年齢引き上げを含む年金改革法案が10月に成立し、近く施行予定。

<メキシコ>

- ロペス・オブラドール政権は国内政策に集中するために、外交政策に力点を置いていない。対米関係は前政権と異なり安定化に注力。19年6月には国家警備隊をグアテマラ国境付近に配置して不法移民対策に取り組む姿勢を見せ、トランプ政権が導入をちらつかせていたメキシコ製品への一律5%の追加関税の見送りを引き出した。また、交渉が妥結した米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）については、米国の求めに応じて労働者の権利拡大を定めた労働法を改正したうえで、19年6月に批准を終えた。
- 大統領は、政府の透明性向上や汚職撲滅に注力する政権運営が奏功し、発足約1年後も65%以上の支持率を維持（図表5）。政権発足当初、国際空港の建設中止を機に経済界との関係が悪化したが、経済界が進める民間主導のインフラ開発に政権が関心を示す等、関係改善の兆しが見られる。
- 大統領は増税しない方針を示しつつ、同時に財政規律も追求している。貧困層の多い南部では格差是正に向けたインフラ開発が進んでいるが、財政出動に制約があるため、公共投資は減速傾向にある。GDP成長率は19年0.2~0.7%、20年1.5~2.5%（中銀見通し）と低迷。だが政権は低成長を問題視しないと発言し、経済成長より社会開発を重視している。



Ⅲ. その他トピックス

<チリ情勢>

- 緊縮財政の一環で政府が地下鉄料金を引き上げたことに対し、学生が抗議活動を展開。その後、格差が続く社会構造の改善を求めた国民による抗議活動が拡大し、政府は救済策を発表したが鎮静化の兆しはない。これを受け、政府は11月16～17日に開催を予定していたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議及び12月に予定していたCOP25を見送ると発表した。
- 国民は、独裁政権時に制定された憲法が団体交渉等の政治活動を制限し、それが社会格差の根源であるとして、改正を求めている。上下院は憲法改正の検討委員会を設置し、11月末迄に改正の骨子案を提出すると発表。ピネラ大統領は社会構造改革を否定しておらず、与野党の協力が進む見通し。

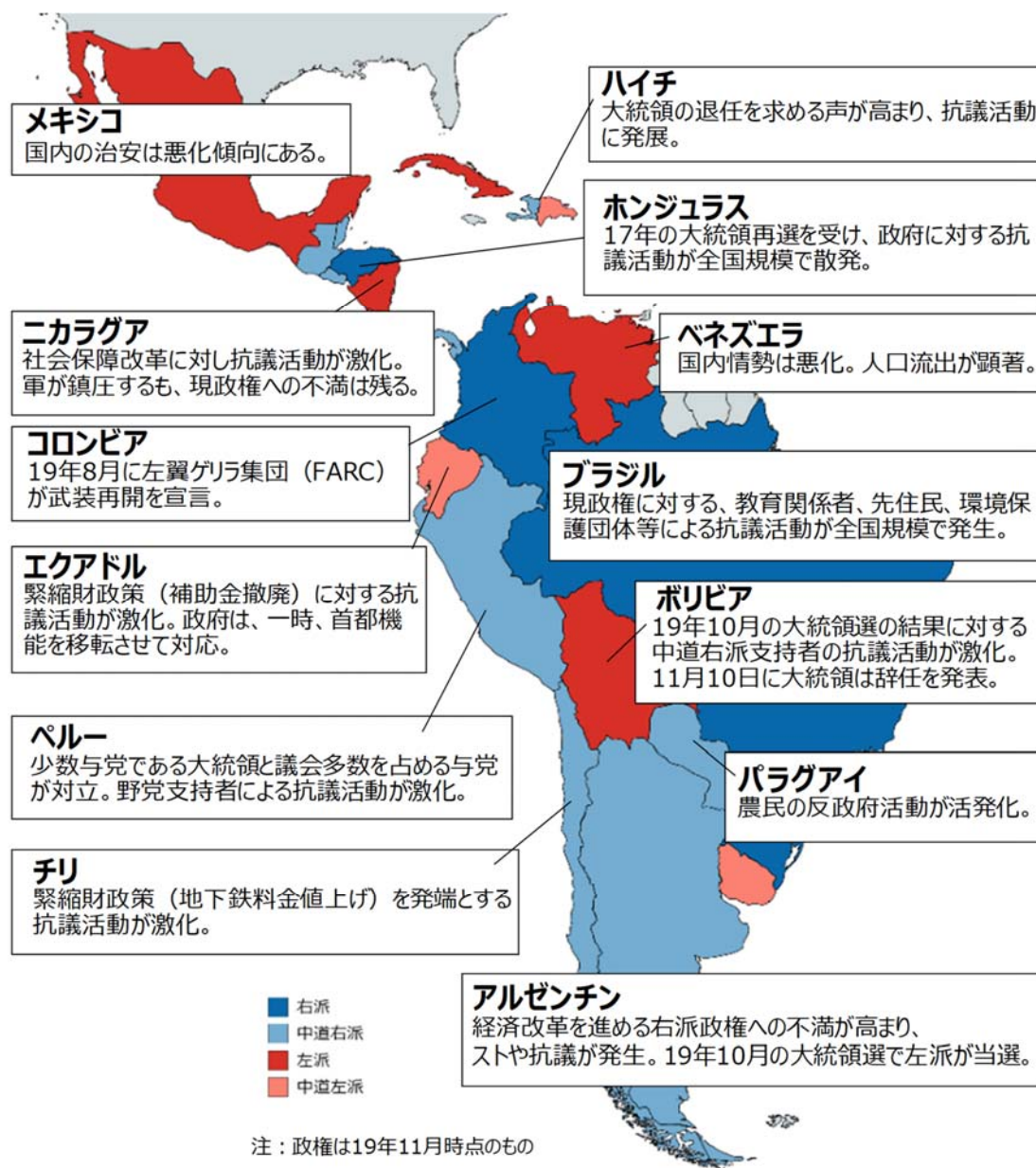
<ベネズエラ情勢>

- 18年5月に再選されたマドゥーロ大統領と、この選挙を違憲とする多数派の野党勢力が1月に指名したグアイド暫定大統領の2人が並存する事態が続く。グアイド氏は国内外の反マドゥーロ勢力を総動員して政権を退陣に追い込みたい考えだが、野党勢力は分裂気味で、政権との交渉を望む一部幹部も存在する。一方、マドゥーロ政権は早期に議会選を実施して野党勢力を過半数割れに追い込み、グアイド氏の暫定大統領の地位をはく奪したい考え。
- 米国はマドゥーロ政権関係者と国営企業に資産凍結等の制裁を科しているが、政権はロシアや中国から物資・軍事の両面で支援を得ており、制裁の効果は限定的。20年11月の米大統領選の民主党候補はいずれもマドゥーロ政権を「圧政」と見做しており、次期米大統領の党派にかかわらず、ベネズエラに民主的な政権が樹立されるまで米国の制裁は続くだろう。

<日本と中南米の関係>

- 日本の経済界は、約2.5億超の人口とASEANに等しいGDP規模を有するメルコスールとの経済連携協定（EPA）締結を望んでいる一方、日本政府は日米貿易協定の国内農産品への影響を見極めたうえで、交渉を検討したい考え。日本経団連と日本商工会議所は18年10月、交渉開始を求める要望書を日本政府に提出しており、交渉の前段階として、日本・メルコスールEPA共同研究の立ち上げを期待しているが、開始時期等の先行きは不透明。
- 日系人家族が大半を占める日本国内の中南米系移住者は、08年のリーマンショックを機に一時減少したが、中南米諸国の経済が低迷した15年頃から自動車生産拠点を中心に増加に転じている（**図表6**）。日本政府は中南米市場の取り込みに日系人を活用するため高度人材の受け入れを拡大したい考えで、18年に「日系四世の更なる受入制度」を整備した。

(図表1) 中南米諸国における抗議活動や暴動



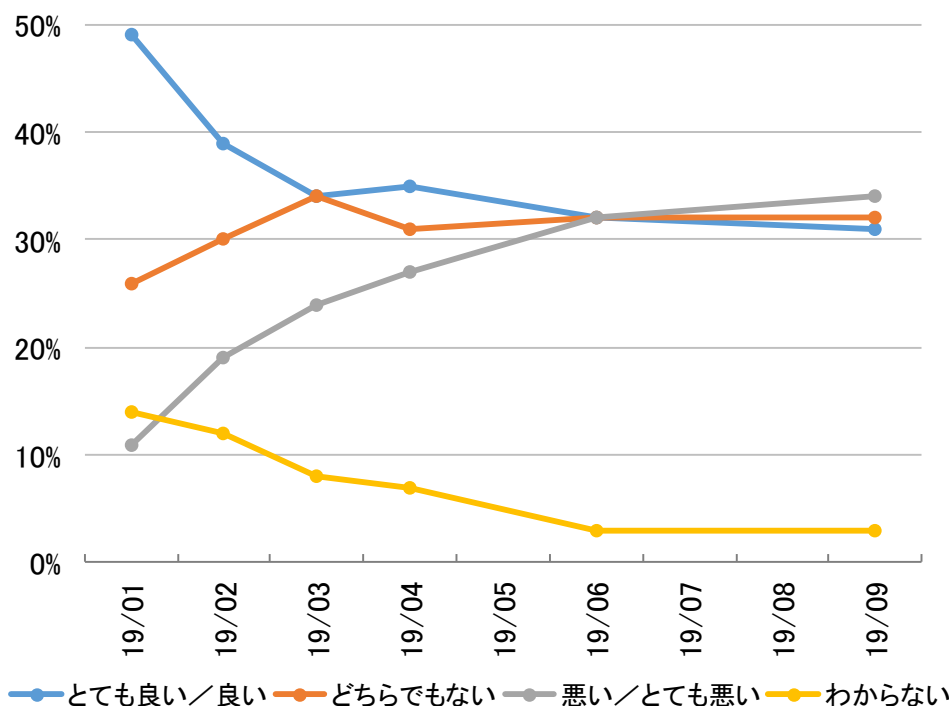
(出所) 各種報道より三井物産戦略研究所作成

(図表2) アルゼンチン大統領選：予備選及び本選結果

| 連合名 | イデオロギー | 大統領候補 副大統領候補 | 予備選の 結果 | 本選の 結果 |
|--|--------|-------------------------|------------|-----------|
| 「すべての戦線」 Frente de Todos | 急進左派 | アルベルト・フェルナンデス | 47.66% | 48.10% |
| | | クリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル | | |
| 「変革と共に」 Juntos somos el Cambio | 中道右派 | マウリシオ・マクリ | 32.08% | 40.37% |
| | | ミゲル・アンヘル・ピチェット | | |
| 「連邦の同意」 Consenso Federal | 中道左派 | ロベルト・ラバーニャ | 8.23% | 6.16% |
| | | フアン・マヌエル・ウルトゥベイ | | |
| 「左派・労働者連合戦線」 Frente de Izquierda y de Trabajadores - Unidad | 左派 | ニコラス・デル・カニョ | 2.86% | 2.16% |
| | | ロミナ・デル・ピア | | |
| 「我らに」 Frente NOS | 右派 | フアン・ホセ・ゴメス・セントウリオン | 2.63% | 1.71% |
| | | シンシア・オットン | | |
| 「自由と尊厳のための連合」 Unite por la Libertad y la Dignidad | 中道右派 | ホセ・ルイス・エスペルト | 2.19% | 1.47% |
| | | ルイス・ロサレス | | |

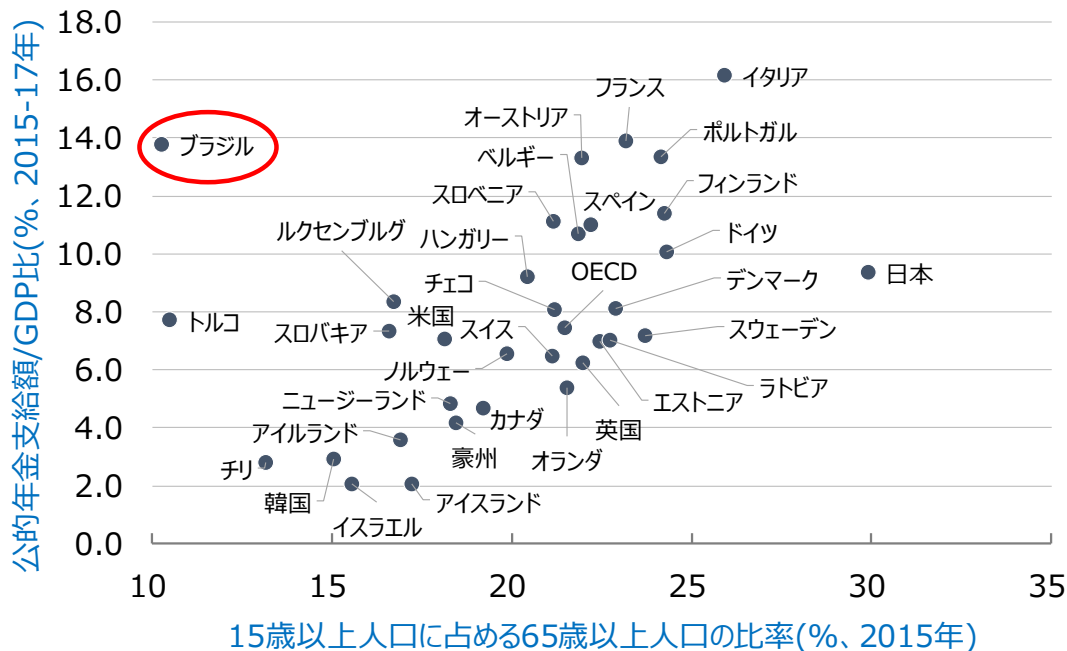
(出所) 内務・公共事業・住宅省国家選挙局 (DINE) より三井物産戦略研究所作成

(図表3) ボルソナーロ大統領の評価



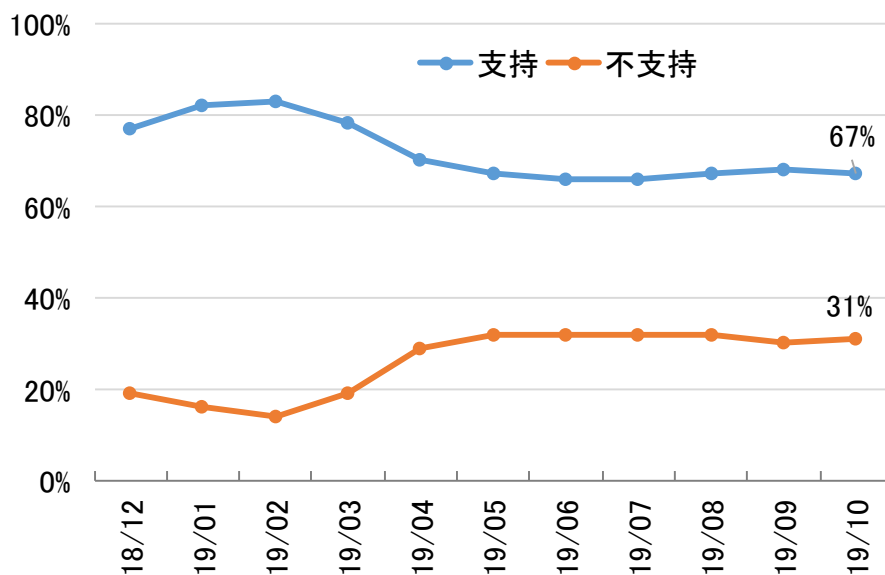
(出所) ブラジル世論調査・統計機関 (Ibope) より三井物産戦略研究所作成

(図表4) 年金支給額のGDP比と人口高齢化の関係
【OECD加盟32カ国とブラジル(非加盟)】



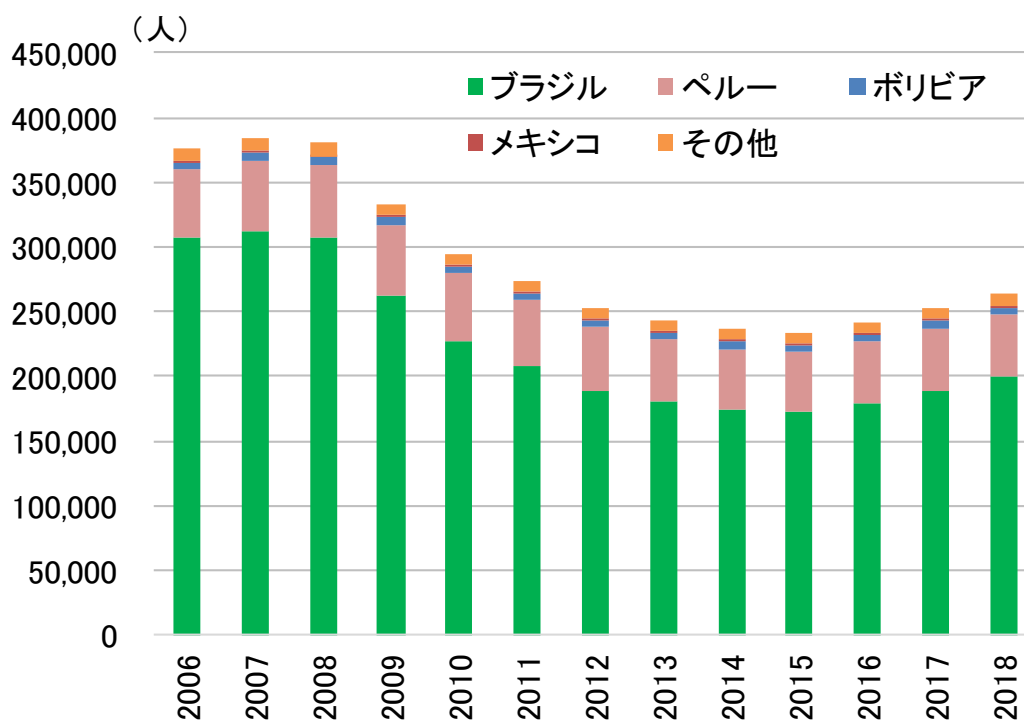
(出所) ブラジル政府資料、OECD、国連より三井物産戦略研究所作成

(図表5) ロペス・オブラドール大統領支持率



(出所) 現地紙El Financieroより三井物産戦略研究所作成

(図表6) 日本の中南米からの在留者



(注) 「身分又は地位に基づく在留資格」：定住者（日系人他）、永住者、日本人及び永住者の配偶者が含まれる
 (出所) 法務省より三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。